

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っており
ます。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568) 88 - 1700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 丹羽 基泰

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,794,725	1,812,439	8,459,419
経常利益 (千円)	7,740	49,635	357,768
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	5,983	21,330	178,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,073	3,902	306,189
純資産額 (千円)	4,933,693	5,132,633	5,170,989
総資産額 (千円)	9,757,281	9,671,685	9,806,971
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.69	2.47	20.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	49.6	51.9	51.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第75期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第76期第1四半期連結累計期間及び第75期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策および金融緩和による円安・株高を背景として、輸出関連企業を中心に、企業収益の回復が見られたものの、消費税増税前の駆け込み需要反動の影響ならびに新興国の経済成長鈍化が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資に広がりが見られたものの、消費税増税後の景気減速懸念や、原材料価格の高止まり継続などを背景に、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産性向上に向けた変圧器製造工場建替え、タイ王国新設子会社によるアジア市場における需要対応、また、市場開拓部門による高速水中可視光通信装置等の新技術開発など、新たな事業基盤の構築に積極的に取り組むとともに、原価改善、業務効率化推進など、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,812百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、利益面につきましては、売上高の増加ならびに売上原価率が減少したことにより、営業利益は31百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）、経常利益は49百万円（前年同四半期比541.2%増）、四半期純利益は、法人税等合計20百万円を計上したことなどにより、21百万円（前年同四半期は四半期純損失5百万円）となりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、印刷制御装置分野ならびに監視制御装置分野は増加したものの、採算性を重視した受注活動を展開したことなどにより、配電盤分野が減少し、当部門の売上高は508百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

機器部門につきましては、電力調整器の需要が低迷したものの、エレベータセンサ需要の回復によるセンサ分野の増加ならびに空間光伝送装置分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は536百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向け受配電用乾式変圧器ならびに新エネルギー市場向け乾式変圧器等が伸長したものの、前年度下期後半における駆け込み需要の反動を受け、主要取引先からの需要が減少したことなどから、当部門の売上高は485百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は1,530百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場はじめ、海外エレベータセンサ需要が伸長したことなどにより、当事業の売上高は122百万円（前年同四半期比8.2%増）となり、セグメント損失は14百万円（前年同四半期は、セグメント損失27百万円）となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、前連結会計年度末に道路交通安全資材分野を撤退したことにより、売上が剥落したものの、樹脂関連製品の売上が自動車関連部品材料の需要増を受け伸長したことにより、当事業の売上高は159百万円（前年同四半期比0.8%減）と前年同四半期とほぼ同水準となり、セグメント利益は営業外収益の助成金収入などにより、17百万円(前年同四半期比216.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し9,671百万円となりました。

流動資産は、95百万円減少の6,483百万円となりました。これは主に、現金及び預金が390百万円およびたな卸資産が69百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が603百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、39百万円減少の3,188百万円となりました。これは主に、有形固定資産が17百万円および無形固定資産が17百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債の分析

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、4,539百万円となりました。

流動負債は、19百万円減少の3,389百万円となりました。これは主にその他（未払金など）が232百万円増加したものの、未払法人税等が115百万円および賞与引当金が154百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、77百万円減少の1,149百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少50百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、5,132百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が13百万円および為替換算調整勘定が22百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		9,388,950		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,576,000	8,576	
単元未満株式	普通株式 37,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,576	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	775,000		775,000	8.26
計		775,000		775,000	8.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,919	2,185,004
受取手形及び売掛金	3,690,001	3,086,372
商品及び製品	195,584	188,550
仕掛品	436,593	456,447
原材料及び貯蔵品	311,630	368,256
繰延税金資産	110,791	132,862
その他	41,647	67,725
貸倒引当金	2,286	2,011
流動資産合計	6,578,882	6,483,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489,074	583,975
土地	1,201,799	1,201,221
建設仮勘定	218,178	103,710
その他（純額）	304,472	307,115
有形固定資産合計	2,213,523	2,196,023
無形固定資産		
土地使用権	226,720	215,341
その他	48,730	42,459
無形固定資産合計	275,451	257,801
投資その他の資産		
投資有価証券	343,906	348,459
繰延税金資産	201,300	190,920
その他	199,243	200,112
貸倒引当金	5,338	4,839
投資その他の資産合計	739,113	734,653
固定資産合計	3,228,089	3,188,477
資産合計	9,806,971	9,671,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,657	1,274,590
短期借入金	1,422,187	1,436,429
未払法人税等	151,282	35,897
賞与引当金	208,041	53,904
製品補償引当金	14,170	14,170
その他	342,196	574,373
流動負債合計	3,408,534	3,389,364
固定負債		
長期借入金	357,247	306,513
長期未払金	79,993	74,893
繰延税金負債	5,371	5,371
役員退職慰労引当金	185,496	170,206
退職給付に係る負債	486,251	482,293
その他	113,087	110,410
固定負債合計	1,227,447	1,149,687
負債合計	4,635,982	4,539,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,175,626	3,162,504
自己株式	177,639	177,639
株主資本合計	4,892,477	4,879,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,909	54,753
為替換算調整勘定	111,126	88,347
その他の包括利益累計額合計	163,036	143,101
少数株主持分	115,475	110,176
純資産合計	5,170,989	5,132,633
負債純資産合計	9,806,971	9,671,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,794,725	1,812,439
売上原価	1,319,540	1,289,310
売上総利益	475,184	523,129
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	29,401	27,374
給料手当及び賞与	151,727	141,786
賞与引当金繰入額	24,825	27,836
退職給付費用	7,715	7,783
役員退職慰労引当金繰入額	5,259	5,680
福利厚生費	44,823	45,454
旅費及び交通費	22,097	18,599
減価償却費	15,112	13,667
賃借料	14,066	13,612
技術研究費	23,739	27,815
その他	150,397	162,488
販売費及び一般管理費合計	489,166	492,099
営業利益又は営業損失()	13,981	31,029
営業外収益		
受取利息	530	1,471
受取配当金	11,620	10,555
受取賃貸料	5,060	5,395
助成金収入	-	6,802
雑収入	15,029	5,728
営業外収益合計	32,241	29,952
営業外費用		
支払利息	7,465	6,763
不動産賃貸原価	2,942	3,793
雑損失	110	790
営業外費用合計	10,519	11,346
経常利益	7,740	49,635
特別利益		
固定資産売却益	0	19
その他	1,263	-
特別利益合計	1,263	19
特別損失		
固定資産除却損	3,176	8,893
特別損失合計	3,176	8,893
税金等調整前四半期純利益	5,827	40,762
法人税、住民税及び事業税	41,434	33,292
法人税等調整額	19,125	13,250
法人税等合計	22,309	20,042
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	16,481	20,719
少数株主損失()	10,497	610
四半期純利益又は四半期純損失()	5,983	21,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	16,481	20,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,838	2,844
為替換算調整勘定	43,715	27,466
その他の包括利益合計	50,554	24,622
四半期包括利益	34,073	3,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,527	1,396
少数株主に係る四半期包括利益	2,453	5,298

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,080千円	14,450千円

2 偶発債務

当社及び国内連結子会社が加入する「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において、当基金の「解散の方針」を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社グループに与える影響額は合理的に算定することができません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	39,102千円	41,944千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,452	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,520,933	112,806	160,986	1,794,725	-	1,794,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,232	188,174	-	233,407	233,407	-
計	1,566,165	300,980	160,986	2,028,132	233,407	1,794,725
セグメント利益又は損 失()	55,489	27,334	5,505	33,660	25,920	7,740

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 25,920千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,530,743	122,025	159,669	1,812,439	-	1,812,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,485	149,363	-	266,849	266,849	-
計	1,648,229	271,389	159,669	2,079,288	266,849	1,812,439
セグメント利益又は損 失()	49,860	14,769	17,430	52,521	2,885	49,635

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,885千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円69銭	2円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	5,983	21,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	5,983	21,330
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,614	8,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。